

D I A M アジア消費&インフラ関連株式ファンド

<愛称：アジアドライバー>

追加型投信／海外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「D I A M アジア消費&インフラ関連株式ファンド」は、2019年4月12日に第11期の決算を行いました。

当ファンドは、アジア諸国（除く日本）のインフラ関連株式および消費関連株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年4月13日～2019年4月12日

第11期	決算日：2019年4月12日	
第11期末 (2019年4月12日)	基準価額	11,557円
	純資産総額	557百万円
第11期	騰落率	△5.3%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

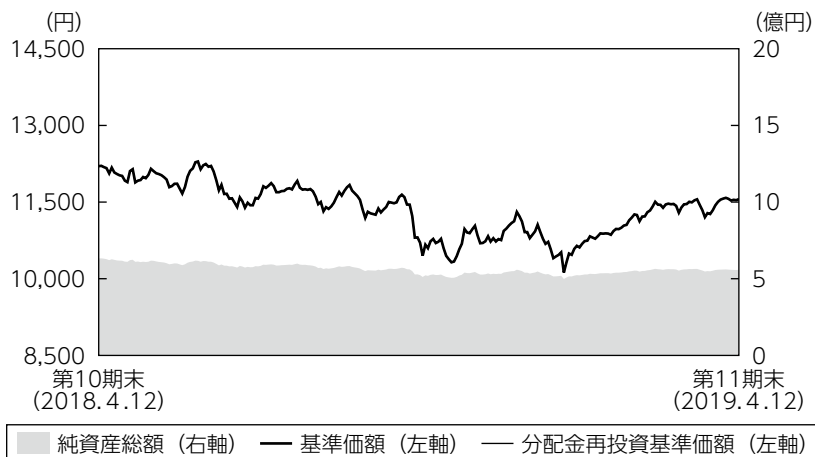
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

期前半における米国金利の上昇による新興国からの資金流出懸念や、期中の米中貿易摩擦に伴う中国の景気減速懸念等を背景にアジアの多くの国の株式市場が下落したこと、ポートフォリオにおいて企業業績の悪化懸念により下落したテクノロジー関連銘柄を保有していたこと、為替市場においてアジアの一部の国で通貨安となったことから、基準価額は下落しました。

1 万口当たりの費用明細

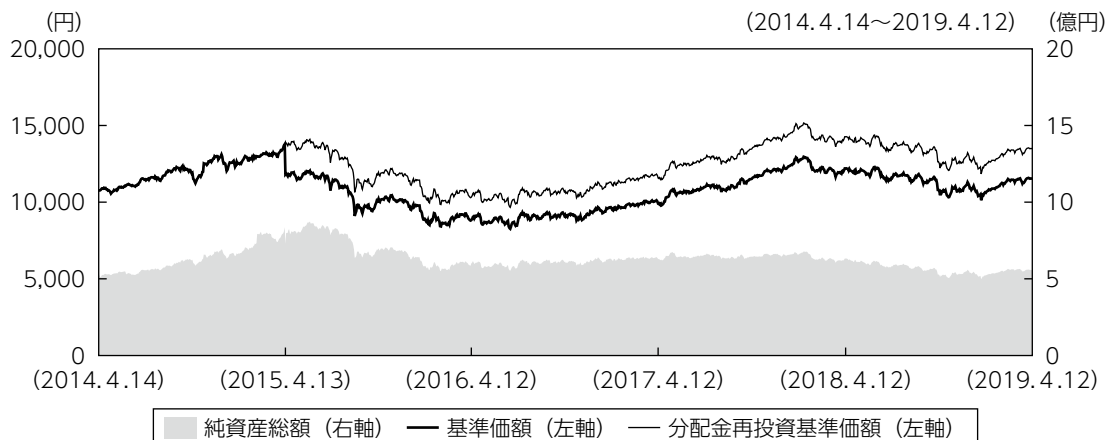
項目	第11期		項目の概要
	(2018年4月13日 ～2019年4月12日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	209円	1.836%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,359円です。
(投信会社)	(98)	(0.864)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(98)	(0.864)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託銀行)	(12)	(0.108)	受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	17	0.147	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(17)	(0.147)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	9	0.080	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(9)	(0.080)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	46	0.401	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(37)	(0.328)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(8)	(0.070)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	280	2.463	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2014年4月14日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2014年4月14日 期首	2015年4月13日 決算日	2016年4月12日 決算日	2017年4月12日 決算日	2018年4月12日 決算日	2019年4月12日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,777	11,802	8,832	9,899	12,204	11,557
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	2,000	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	28.1	△25.2	12.1	23.3	△5.3
純資産総額 (百万円)	496	727	600	629	632	557

(注) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

投資環境

アジア株式市場は、期初は比較的堅調に推移していたものの、2018年5月後半から6月にかけて米国金利の上昇や米中貿易摩擦への警戒感から下落しました。その後は一進一退の推移となりましたが、10月には米国株の調整や中国の景気減速懸念などを受けて大幅に下落しました。その後反発したものの、12月には世界的な景気減速懸念などを背景にアジア株式市場は全般的に下落しました。2019年1月以降は、米国の金融緩和が長期化するとの見方や、米中貿易協議の進展期待などから、株式市場は上昇に転じました。

為替市場では、ドル／円相場はドル高円安が進みました。期初から2018年11月にかけては米国の政策金利の引き上げや堅調なファンダメンタルズなどを背景にドル高が進みました。その後12月以降は世界景気の減速懸念や株式市場の下落、それに伴うFRB（米連邦準備理事会）の金融政策に対するスタンスの変化などから、一進一退の推移となりました。アジア各国の通貨に関しては台湾・韓国・インドが通貨安となりました。

ポートフォリオについて

アジア各国の経済成長のけん引役（ドライバー）となる「インフラ」と「消費」といったセクターに着目するとともに、その恩恵を享受できると期待される「インフラ関連企業」と「消費関連企業」を中心に投資しました。また国別配分に関しては、中国・韓国・台湾・インドおよびASEAN（東南アジア諸国連合）各国への分散投資を継続しました。個別銘柄では株価水準や業績動向などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えも適宜実施しました。その結果、国別配分については韓国・台湾のウェイトが減少し、インドネシア・タイ・ベトナムのウェイトが増加しました。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年4月13日 ～2019年4月12日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	1,557円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

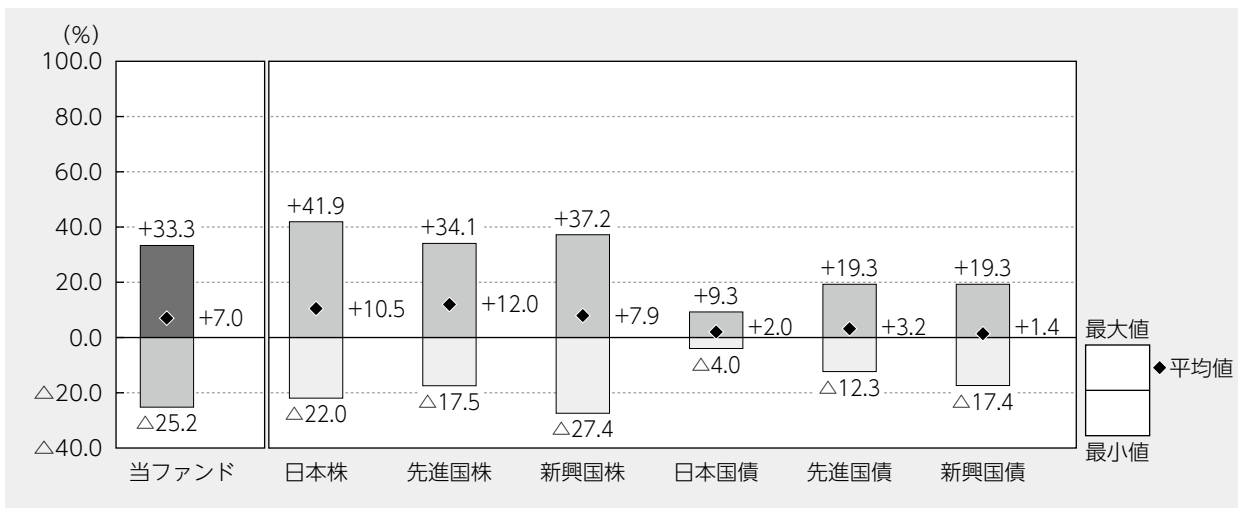
今後の運用方針

投資対象であるアジア地域はアセアン・インドを中心に生産年齢人口比率が上昇基調であることや中間所得層が拡大していることにより消費活動が活発化しやすい状況にあります。中国を中心とした北アジアにおいても社会構造の変化により消費が引き続き経済のけん引役となることが見込まれます。またインフラに関しては今後も大規模かつ迅速な投資が必要とされており、インフラ投資は地域の成長ドライバーとなると見えています。2018年は株式市場が世界的にやや変動の大きい展開となりましたが、懸念されていた中国経済に関しても、中国当局が政策を通じてバランスを取った経済運営をするという基本方針を勘案すると急激な底割れはないものと想定しています。こうした中、当ファンドではボトムアップリサーチにより個別企業のファンダメンタルズ、株価のバリュエーション、成長性等による評価、分析を行い、アジア地域経済のダイナミズムの恩恵を受けられる消費・インフラ関連の優良銘柄を選別しポートフォリオを構築していく方針です。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2008年4月28日から2023年4月12日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	アジア諸国（除く日本）の株式市場において上場または取引されている株式およびそれらの株式と同等の投資成果を得られると判断される有価証券（以下、株式等）を主要投資対象とします。
運用方法	アジア諸国（除く日本）のインフラ関連株式および消費関連株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。 インフラ関連株式と消費関連株式の組入比率はマクロ経済見通しをベースに決定しますが、通常は原則として均等とします。 同一国への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の20%以内とします。ただし、中国（香港を含みます。）とインドへの投資割合の合計は、原則として信託財産の純資産総額の30%以下とします。 投資銘柄は、個別企業のファンダメンタルズ、株価のバリュエーション、成長性等による評価、分析を行い、流動性を勘案のうえ、選択します。 株式等の組入比率は、原則として高位を保ちます。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
分配方針	決算日（原則として4月12日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2014年4月～2019年3月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2019年4月12日現在）

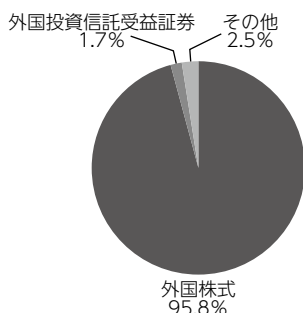
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
VINGROUP JSC	ベトナム・ドン	4.8%
HDFC BANK LTD	インド・ルピー	3.9
NEW ORIENTAL EDUCATION & TECH	アメリカ・ドル	3.6
TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾・ドル	3.4
ALIBABA GROUP HOLDING LTD-ADR	アメリカ・ドル	3.3
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	ベトナム・ドン	2.9
JOLLIBEE FOODS CORP	フィリピン・ペソ	2.9
BRITANNIA INDUSTRIES LTD	インド・ルピー	2.8
VINCOM RETAIL JSC	ベトナム・ドン	2.7
MITRA ADIPERKASA TBK PT	インドネシア・ルピア	2.7
組入銘柄数	51銘柄	

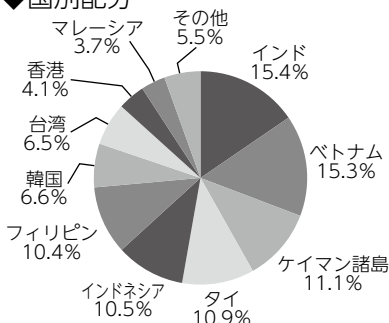
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

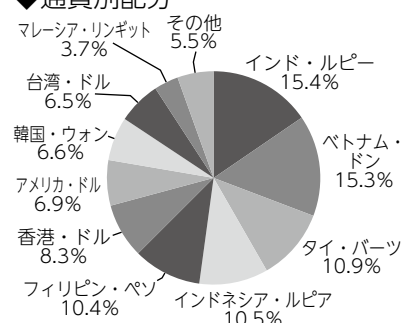
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注3) 国別配分・通貨別配分については、上位11位以下をその他に含めて集計しています。

(注4) 国別配分は、発行国（地域）を表示しています。

純資産等

項目	当期末
	2019年4月12日
純資産総額	557,953,376円
受益権総口数	482,768,287口
1万口当たり基準価額	11,557円

(注) 当期中における追加設定元本額は58,766,484円、同解約元本額は94,148,369円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

